

2016年の

マレーシア

マレーシア

面積 33万km²

人口 3197万人(2016年央推計)

首都 クアラルンプール

言語 マレー語、ほかに華語、タミル語、英語など

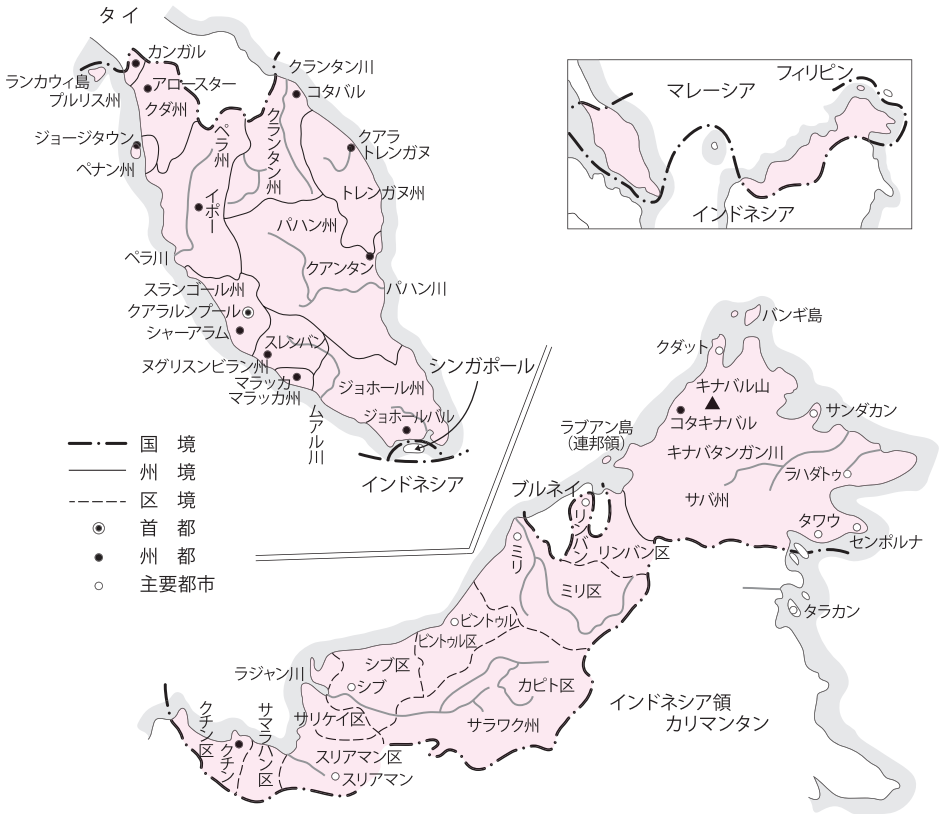
宗教 イスラーム教、ほかに仏教、ヒンドゥー教など

政体 立憲君主制

元首 ムハンマド5世国王(2016年12月13日即位)

通貨 リングギ(1米ドル=4.1483リングギ, 2016年平均)

会計年度 1月~12月



ぶれないナジブ政権，不安定化した経済

かねこ なお
金子 奈央

概 況

政府系投資会社ワン・マレーシア開発(1 Malaysia Development Berhad: 1MDB)関連の資金洗浄・不正流用問題の捜査が、シンガポール、スイス、アメリカなどで進み、事件に関与した銀行や関係者が逮捕、処分を受けた。捜査はナジブ首相の親族や関係者にも及んだが、首相自身は対象とはならず、首相も一連の問題とは無関係だと主張し続けた。マハティール元首相は統一マレー人国民組織(UMNO)を離党し、ナジブ首相に対する批判をさらに強めた。マハティールを支持した息子のムクリズ・マハティールはクダ州首相辞任に追い込まれ、ムヒディン元副首相と共にUMNOを除名処分となった後、新党を結成した。新野党連合は、サラワク州議会選挙や連邦下院議員の補選で統一候補の擁立に失敗するなど、足並みの乱れを露呈した。一方で旧野党連合の瓦解により野党連合を離脱した汎マレーシア・イスラーム党(PAS)は、ハッド刑実施に向けたシャリーア裁判所(刑事裁判権)改正法案成立に向け、与党UMNOとの連携を深めている。

経済面では、景気の停滞や止まらないリングギ安への対応策として、バンクヌガラ(中央銀行)が、預金準備率および政策金利の引き下げと、為替管理制度の変更を行った。また、外国人労働者の人頭税引き上げや新規受け入れの凍結といった政策により、マレーシアの産業界は大きな打撃をこうむることになった。

対外関係では、スルー海域において頻発しているアブ・サヤフの誘拐事件への対応として、マレーシア、インドネシア、フィリピンが合同海上パトロールを開始するなど、3国間の連携強化がみられた。一方で、ミャンマー・ヤカイン(ラカイン)州におけるロヒンギャ問題をめぐって、ミャンマーとの関係悪化が懸念される。ミャンマー政府への抗議集会に参加したナジブ首相が「民族洗浄」といった単語を使いミャンマー政府を強く批判した。

国内政治

1 MDB 問題の国内捜査は終了、各国当局による捜査は進展

2016年に入ると、国内で実施していた1MDB関連の捜査終了が次々と発表された。これにより、国内の捜査関係当局がこの事件をこれ以上深く追及するつもりがないことが明確になり、関係者の責任が問われる可能性はさらに薄くなった。幕引きとなった国内とは対照的に、この問題に巻き込まれる形となったスイスやシンガポールなど、海外では各国当局が1MDBに関する捜査を実施し、資金洗浄や不正流用に関与した銀行や関係者が処罰される事態となった。

2015年に1MDB問題捜査の合同タスクフォース(司法長官府、汚職対策委員会、警察、バンクヌガラで構成)が解散した後、汚職対策委員会やバンクヌガラが実施していた調査が2016年には終了し、事件性や違法性はなかったことを各関係機関が発表した。1MDBの経営体制や資金流用問題の捜査を実施していた会計検査院も、4月7日に検査最終報告書を連邦議会に提出した。会計検査院は報告書で経営の問題点を指摘し、ナジブ首相が委員長を務めた経営諮問委員会の解体を提案した。ただし、犯罪性は否定し、ナジブ首相の違法行為もなかったと報告した。この報告書を受け、5月5日に財務省は1MDBの抜本的な再編を発表した。経営諮問委員会は5月31日をもって解散、ナジブ首相も委員長を退任した。1MDBの主要資産は財務省傘下の投資会社に移管された。

1MDB問題の犯罪性を否定し国内の捜査は終了したが、海外では各国当局が2015年から開始していた捜査結果が2016年に入ると次々と報告され、1MDBの資金洗浄や不正資金流用が明らかとなり、関与した銀行や関係者が処罰の対象となった(「重要日誌」参照)。なかでも、アメリカ司法省による「不正流用の疑いのある1MDB関連の総額10億ドルの資産の差し押さえを求める民事訴訟を起こした」という発表(7月20日)には、マレーシア国内でも大きな衝撃が走った。

記者会見において、アメリカのリンチ司法長官は「複数の腐敗した関係者が、公共資金を個人の銀行口座のように扱い」「1MDBから盗んだ30億ドルもの資金を、アメリカ合衆国の法を犯して資金洗浄した」と指摘した。今回の民事訴訟は「国際的な陰謀に関与した(巨額資金のうち)10億ドルを差し押さえ、回収する試み」であると説明した。高級不動産などが差し押さえ対象となったほか、製作に不正資金を使用したとして、レオナルド・ディカプリオ主演映画「ウルフ・オ

ブ・ウォールストリート」の製作会社に対する民事訴訟も同時に発表された。

翌7月21日にナジブ首相の報道官は、アメリカ司法省による民事訴訟について、(必要があれば)捜査に協力すると公式声明を発表した。1MDBは「この民事訴訟の当事者ではない。アメリカ合衆国に資産はなく、訴状にあった不正取引から利益を得ていない」と組織的関与を否定した。8月5日にはナジブ首相本人が「今回の訴訟に、自分やマレーシア政府、1MDBは無関係である」「この民事訴訟はビジネス問題であるが、『特定の敵』が政治化している」と主張した。

アメリカ司法省の訴状では、ナジブ首相の義理の息子であるリザ・アジズや、以前からナジブ首相家族や1MDBとの深い関係が指摘されていたロウ・テック・ジョー(通称ジョー・ロウ)の名前が、関係者として挙がっている。また、同訴状で言及される「マレーシア当局者1」(Malaysian Official 1: MO1)は、「リザ・アジズの身内」との説明があるため、ナジブ首相であるという推測が広まった。その後、9月1日にアブドゥル・ラーマン・ダーラン首相府大臣が「アメリカ司法省の1MDB関連の民事訴訟の『マレーシア当局者1』は、ナジブ・ラザク首相のことを言っている」とBBCのインタビュー中に発言し、MO1がナジブ首相であったことを公に認めた。ただし、「なぜアメリカ司法省は、ナジブ首相を実名で言及しなかったのか。それは彼がこの捜査対象者ではないからだ」と続け、訴訟となった事件への関与については改めて否定した。

海外の1MDB問題捜査に対するマレーシア社会の反応

国内からも「マレーシア当局者1」への責任追及の声が上がり、大学生グループが主催して「マレーシア当局者1を逮捕せよ」(#Tangkap Malaysian Official 1)デモを8月27日に開催した。デモにはブルシ2.0(後述)の代表者マリア・チンのほか、国民信託党(Amanah)や人民公正党(PKR)など野党党員も参加したが、参加者は主催者側が目標とする1万人には届かず、3000人(主催者発表)にとどまった。

8月3日には、公正な選挙の実施を求めて組織された市民団体ブルシ2.0(Bersih 2.0)のマリア・チンが、ブルシ5(Bersih 5)デモを「マレーシア当局者1を逮捕せよ」デモの後に開催すると発表した。ブルシ5は、ナジブ首相の退陣を求め11月19日に実施された。同日に、反ブルシで親政府の立場をとる「赤シャツグループ」もデモを実施したため両者の衝突が心配されたが、デモはおおむね平和裏に終了した。ブルシ5には、約4万人がデモに参加し、マハティール元首相も息子のムクリズと共にデモに姿を現した。11月21、22日には、デモ前日に別件

の名目で治安違反(特別措置)法(SOSMA)により逮捕されたマリア・チンの即時釈放を求めた抗議集会が実施され、マリア・チンは28日に釈放された。

今回のブルシ5の参加者数は、『ウォール・ストリート・ジャーナル』(WSJ)の報道直後の2015年8月末に実施したブルシ4の約10万人から大きく減少した。国外の1MDB捜査結果の国内社会への影響は限定的であり、1MDB問題に対する関心が薄れつつあることが、国内捜査の終了や、デモ参加者の減少からもみられる。MO1がナジブ首相だと判明し、国外では各国当局の捜査で資金洗浄が次々と明らかになり、関与した銀行や関係者が罰せられても、自らのイニシアティブで設置した会社の不祥事に対する責任をナジブ首相は認めず、国内社会では徹底的に追及しようとする動きはほとんどみられない。その一方で、1MDB問題で露呈した国内政治体制の先行きの不透明さを海外投資家は問題視し、リンギ安を下押しする主要な要因のひとつとなっている。1MDB問題の国内社会へのインパクトは薄れつつあるが、経済へのインパクトは依然として大きい。

与党離反組の動き

1MDB問題の幕引きがナジブ首相によって図られ、社会全体の関心も薄れつつあるなかで、反ナジブの急先鋒となっているのはマハティール元首相である。マハティールは、以前からナジブ首相に対する強い批判を展開しており、ナジブ首相も、それに応戦する形で両者の溝は深まるばかりであった。2016年1月には、マハティールの長男で、当時クダ州の州首相職にあったムクリズ・マハティールに対し、クダ州の全15支部のUMNO支部長のうち14人が不信任を表明し、州首相辞任を求めた。しばらく辞任を拒否していたムクリズだったが、クダ州スルタンらが説得する形で2月3日に辞任した。ムクリズ州首相辞任劇の背景には、父であるマハティールと対立するナジブ首相の意向があったとみられている。

ナジブ首相は2015年7月のWSJが1MDBに関連したナジブ首相の巨額資金不正流用疑惑を報じた後、自らに批判的な立場をとる者を体制から一掃する措置をとっている。2016年になると、ムクリズのクダ州首相辞任に始まり、2月26日には、UMNOの最高評議会が、ムヒディン・ヤシン元副首相のUMNO副総裁職務停止を決定した。マハティールのナジブ首相退陣を求める動きに賛同したムクリズとムヒディンは、その後6月24日のUMNO最高評議会において党除名処分を受けた。かねてよりナジブに批判的な立場をとってきたシャフィ・アプダル副総裁(元農業・農業関連産業大臣)に対しては、党員資格停止処分を決定した。その

後、シャフィは7月4日付でUMNOを離党している。

マハティール自身も、2月28日にUMNOを離党すると、ますますナジブ首相への対決姿勢を強めていった。3月4日には、「マレーシア救済」(Selamatkan Malaysia)運動の記者会見を開き、ナジブ首相退陣を要求する市民宣言を発表した。ムヒディン元副首相、人民行動党(DAP)のリム・キッシャン、PKR副党首アズミン・アリ、アマナ(国民信託党)党首モハマド・サブ、ブルシ2.0の創設者で元代表者のアンビガ・スリーネバサンなどが賛同し、市民宣言に署名した。同月22日にはナジブ首相退陣要求集会を開催し、ムヒディンやムクリズ、野党からはリム・キッシャンなど計2000人が参加した。

ムヒディンとムクリズが6月下旬にUMNOを除名となると、マハティールが発起人となり、新党「マレーシア統一プリブミ党」(Parti Pribumi Bersatu Malaysia)を結成し、9月9日には団体登録申請が認められた。ムヒディンが党首に就任した。マハティールは野党連合である希望連盟(Pakatan Harapan: PH)が開催した代表大会(11月12日)にも出席し、そのなかでプリブミ党がPHに加入する意向があることを表明した。翌月12月13日にはPHとプリブミ党は、次期選挙における統一候補擁立協定を結んだ。シャフィ・アブダルは、地元サバ州で「サバ伝統党」(Parti Warisan Sabah)を10月に結成した。

マハティールは、アブドゥル・ハリム・ムアザム・シャー国王(当時)に9月15日に謁見し、「ナジブ首相退陣を求める署名」を提出した。この署名は3月の市民宣言以降集めてきたもので、5月の時点で「ナジブ首相退陣を求める署名は、当初目標としていた100万人を超えた」とマハティールは発表していた。マハティールは9月5日には、アンワル・イブラヒム元副首相が国家安全保障評議会法(2015年12月成立)の無効を提訴した法廷に出向き、出廷したアンワルと18年ぶりに対面している。その後、同月19日には、マハティールとアンワルが連名で国家安全保障評議会法に反対する共同声明を発表した。

マハティールは、これまでUMNO 党員として「中から」ナジブ首相に異議申し立てするスタイルをとってきた。しかし、2016年に入るとその方針に見切りをつけ、UMNOを離党し、野党となる新党を結党すると、野党政治家や市民団体と共闘体制をつくり、「外から」ナジブ首相を退陣に追い込もうとしている。首相時代に国王の権限を縮小し、アンワルを失脚させたのはマハティール自身であるが、首相時代の「敵」との協力関係を模索してでも、ナジブ首相退陣を実現させようとするマハティールの強い意向があらわれた。

政権奪取にむけ足並み乱れた野党

新野党連合として再生した希望連盟(PH)は、構成党間の協調がうまくいかなかったことが目立つ1年となった。1月9日にスランゴール州シャーアラムで、PHは指導者会議を開き、首相および州首相の選出や選挙における統一候補の擁立などを含む7項目からなる連立協定に合意した。連立協定を結んだ背景には「不同意に同意する」という旧野党連合・人民連盟(PR)時代の方針がハッド刑問題で構成党内の亀裂を生み、瓦解を導いたことへの反省があった。

年始に協定に合意し、幸先の良いスタートを切ったように見えたPHだったが、次期総選挙(2018年実施予定)に向けて目立った動きなどはなく、他方で「足並みのそろわなさ」がやや浮き彫りになった1年となった。これは、とくに5月に実施したサラワク州議会選挙(詳細は後述)や6月に実施した連邦下院議員の補選など選挙におけるPHの対応に顕著に表れた。

今回のサラワク州議会選挙は、1MDBに関わるナジブ首相の巨額資金不正流用疑惑発覚後、最初の大規模な選挙であったため、今後の政治動向を占う重要なものであった。このことは野党側も強く認識していたが、統一候補者擁立でPKRとDAP間の調整がうまくいかず、サラワク州選挙では6選挙区で両党の候補者が立候補する事態となった。そのことをお互いが批判しあう姿は、サラワクの有権者をはじめ社会全体にPHの不安定さを印象づけることになった。

5月5日にサラワク州議会選挙の選挙応援のためサラワクを訪問していた当時プランテーション産業・商品省副大臣でスランゴール州スガイ・ブサールの連邦下院議員ノリア・カスノン、ペラ州クアラ・カンサーの連邦下院議員ワン・モハマド・カイリル・アヌワールが搭乗したヘリコプターが墜落し、両者は死亡した。議員の死亡に伴う補選が6月18日に実施された。この両選挙区は、それぞれ有権者の約7割をマレー人が占める選挙区で、前回の選挙までUMNO候補者が当選してきた。しかし2013年の総選挙では、両選挙区とも今回のヘリコプター事故で死去したUMNO候補者が議席を維持したものの、次点だったPASの候補者に対する支持が伸びたことで追い上げられる形となり、わずかな得票差で辛勝するという経験をした。それだけに、ナジブ首相の巨額資金不正流用疑惑など、与党連合である国民戦線(BN)体制への不信感や、前回選挙の経験など、野党にとっては議席を奪取する機会とも捉えられる選挙区での補選となった。マハティールも「今回の補選は与党に勝つチャンス」とし、積極的にPH候補者の支持を表明していたことから、今回の補選の重要性がうかがえた。

しかし結果は、スンガイ・ブサルにおいて、与党である UMNO が擁立したブディマン・モハマド・ゾフディ候補が1万6800票を獲得し、次点のアマナ擁立の候補者に9191票差をつけて圧勝した。クアラ・カンサーでも UMNO 候補者のマストゥラ・モハマド・ヤジド(死去した前議員の夫人)が1万2653票を獲得し、次点の PAS の候補者に6969票差をつけて当選した。予想以上の BN 側の圧勝の背景には、2013年の総選挙で PAS 候補者を支持した華人が与党支持に回帰したことなどが指摘されている。さらには、協力関係を解消した野党 PAS と PH 間の候補者調整がつかず野党票が割れたこと(ただし PKR とアマナが擁立した候補者の得票数を足しても、両選挙区とも当選した候補者の得票数には満たない)、アマナ以外の PH 構成党である PKR や DAP が今回の補選への協力を消極的態度を示したため、PH としての選挙戦略がないままアマナが孤軍奮闘する結果となり、野党内の内輪もめ、連携不足といった印象を強く与えた。

ハッド刑問題と PAS

ハッド刑実施にむけた法改正をめぐる、PAS が UMNO との関係を深めている。ハッド刑とは、コーランとハディースで量刑が定められた刑罰で、その罪状にあわせて肢体切断や石打による処刑などが科せられる。ハッド刑実施の州法(シャリーア刑法Ⅱ)は PAS が政権を担うクランタン州で1993年に成立しているが、連邦憲法(第9付則)で刑法の立法権は連邦管轄事項とされているため施行できずにいた。PAS も野党連合内の関係を考慮し、この問題に長らく沈黙していた。

ところが、PAS は近年ハッド刑実施に向けた動きを再び見せるようになった。連邦憲法の76条(A)の「連邦の管轄事項とされた立法に関する連邦議会の権限には、その連邦管轄事項の立法を州議会に委任する権限も含む」に基づいて、シャリーア裁判所(刑事裁判権)法を改正できれば、連邦憲法(第9付則)を改正せずにハッド刑実施が可能であると、PAS は主張するようになった。

2015年3月19日には、クランタン州議会が、シャリーア刑法Ⅱの改正法案を可決した。その前日の3月18日には、ハッド刑実施に必要なシャリーア裁判所(刑事裁判権)改正法案を議員立法案として連邦議会に上程するため、PAS 総裁のハディ・アワンが動議の申し立てを提出した。この時は、その他の法案の審議を優先し、動議、審議には至らなかった。ハディによる議員立法案上程の試みは、PR とくに DAP との関係を急速に悪化させ、6月に PR は瓦解した。

2016年に入ると、ハッド刑実施のためのシャリーア裁判所改正法の成立が、与

党 UMNO の協力を得て現実味を帯びてきた。5月にハディは再び改正法案の動議の申し立てが認められた。普段、連邦議会では政府法案の審議を優先するため、野党議員の議員立法案の動議が会期終了までに実現することはない。しかし、今回は UMNO のアザリナ・オスマン首相府大臣がハディの議員立法案を優先的に審議する動議を発議し承認されたため、実現に至った。その後ハディ自身が、「各党がシャリーア裁判所改正法案について検討する時間をつくる」として、次会期への審議の延期を申し立てたため、審議には至らなかった。

ハディの動議は、10月17日から始まった連邦議会の議事予定表(order paper)に掲載された。会期中にアフマド・ザヒド・ハミディ副首相が BN 構成党のムスリム議員を集め超党派会合を開催し、ハディの法案の発議を認めること、BN が PAS 主導の本法改正を支持することへの理解を求めた。これに対し、サラワクのアデナン・サテム州首相など UMNO 以外の BN 構成党はハディの法案への反対を表明した。根強い反対の声に対し、ハディらは、改正法案で「死刑以外」としていた刑の上限を(現行法では「禁錮3年、むち打ち6回、罰金5000リング」)、「禁錮30年、むち打ち100回、罰金10万リング」に修正した。また、本法改正が実現しても、ハッド刑は実施しない方針を PAS 側が示した。結局、この会期中に成立しなかったが、ナジブ首相とアザリナ首相府大臣は、ハディの改正法案を引き継ぎ、政府法案として成立を実現させる方針を明らかにした。

サラワク州議会選挙における BN 圧勝のメカニズム

2016年に実施された第11回サラワク州議会選挙は、BN の圧勝であった。大半の州が州議会選挙を、総選挙で連邦下院選挙と同時に実施する。サラワクのみが州議会選挙を個別に行うため、総選挙以外の大規模な選挙が実施される唯一の機会となる。今回は、ナジブ首相の巨額資金不正流用疑惑発覚後初めての選挙でもあり、今後のナジブ政権維持のためにも選挙結果は非常に重要であった。2011年の州議会選挙では、野党 DAP が都市部華人の支持を集め躍進し、2006年の6議席から倍増の12議席を獲得した。今回の選挙から選挙区が11増え、合計で82の選挙区となった。増設した新選挙区は、1選挙区を除いて華人有権者が半数に満たないため、野党が議席を獲得するのは難しいと予想されていた。

選挙は4月25日に公示され、5月7日が投票日となった。投票率は70%だった。与党連合 BN が82議席中72議席を獲得し、事前の予想以上の地滑りの大勝となった。野党連合は、新設した選挙区で1つも勝てなかっただけでなく、DAP に限っ

表1 サラワク州議会選挙結果

	2011年選挙 獲得議席数	改選直前	2016年選挙議席数	
			候補者数	当選者数
与党連合・国民戦線(BN)	55	54	82	72
統一ブムプトラ伝統党(PBB)	35	35	40	40
サラワク人民党(PRS)	8	8	11	11
サラワク統一人民党(SUPP)	6	2	13	7
統一人民党(UPP)	—	4	—	—
サラワク進歩民主党(SPDP)	6	0	5	3
サラワク人民の力党(Teras)	—	5	—	—
BN 直属(選挙時無所属)	—	—	13	11
野党・無所属	16	16	147	10
民主行動党(DAP)*PH ²⁾	12	10	31	7
人民公正党(PKR)*PH ²⁾	3	3	40	3
国民信託党(Amanah)*PH ²⁾	—	0	13	0
汎マレーシア・イスラム党(PAS)	0	0	11	0
州改革党(STAR)	0	0	10	0
新サラワク・ダヤク党(PBDSB)	—	0	6	0
サラワク労働党(SWP)	—	1	0	0
無所属	1	2	36	0
合計	71	70¹⁾	229	82

(注) 1)改選直前に70となっていたのはブキット・アセック選挙区選出のウォン・ホー・レン(DAP)が2014年に亡くなった後、補選を実施せず空席となったため。2)PH:野党連合である Pakatan Harapan(希望連盟)の構成党。

(出所) Star Online, Malaysiakini, 中村正志「マレーシア:第11回サラワク州議会選挙の結果と政局への影響」。

では前回獲得した12(改選直前は10)から議席を減らし、7議席獲得するのみとなった。野党連合は、獲得議席数を前回の15から10へと減らした(表1)。

この予想を上回るBNの圧勝は、選挙キャンペーン期間中サラワクに張り付くほど注力したナジブ首相に対するサラワク市民の支持、または信頼の回復の表れとは言い難い。今回のBN圧勝という選挙結果は、サラワク市民が連邦でBNを率いるナジブ首相への支持を表明したというよりは、アデナン州首相率いるサラワク州BNを支持したというべきだろう。

サラワクでBNを構成するのは地元政党で、UMNOなど連邦政府を主導するBN構成政党はサラワクには進出していない。地元政党で構成されるサラワクBNを率いるアデナン州首相が、ナジブ体制に迎合しすぎず程よい距離感を保っていることが、サラワク市民から高い支持を得ていた。実際、選挙キャンペーン中にサラワクのBN構成党は「(連邦のBN体制を率いる)UMNOの進出を防ぐためにサラワクBNに投票を」と謳っており、ナジブ首相率いるUMNOのサラ

ワク進出を防ぐためにBNへの投票を呼び掛けた(詳細は、山本博之「サラワク州議会選にみる地元政党の圧倒的存在感」NNA Asia 知識探訪, 2016年5月24日参照 <http://www.nna.jp/news/show/1135249>)。今回の州議会選のBNの勝利は、連邦のBNとくにナジブ首相率いるUMNOのサラワク進出の阻止、連邦BNに追従しすぎないアデナン体制への支持が要因であったと理解できる。

経 済

成長率は後半期から回復基調

2016年の実質GDP成長率は、前年の5.0%から減速して年平均4.2%となり、政府見通し4.0~5.0%(バンクヌガラ4.0~4.5%見通し)の範囲内となった。各四半期では、第1四半期4.2%、第2四半期4.0%、第3四半期4.3%、第4四半期4.5%と推移し、2014年後半期から続く減速は2016年第2四半期まで続き、第3四半期からは加速傾向にある。

需要面では、外需が-1.8%で成長を下押ししたのに対し、内需が4.4%と、前年(5.1%)から減速はしたものの堅調さを示した。なかでも、最低賃金の引き上げ(7月1日開始)や、安定した労働市場、所得の増加に支えられた民間消費が6.1%増となり、成長を牽引した。政府消費は1.0%増となった。総固定資本形成のうち、民間投資ではサービス業、製造業、建設業などの設備投資によって年平均4.9%成長となった。ただし、企業の投資拡大に慎重な姿勢は変わらず、4年連続で減速となった。政府投資は-0.5%で、3年連続マイナス成長となったが、政府系企業や連邦政府による固定資産投資に支えられ(第2四半期のみ7.5%増)、前年(1.0%減)から改善した。財・サービス輸出は、2015年下半年に回復傾向にあったが、2016年第1四半期で再びマイナスに転じ、その後も第2四半期1.0%増、第3四半期1.3%減、第4四半期1.3%増の年平均は0.1%増となった。財・サービス輸入は年平均0.4%増となった。純輸出は年平均1.8%減で、前年度の3.8%減から改善はしたが、上半期の大幅なマイナスが響いた。

産業別では、農業が5.1%減、鉱業・採石が2.7%増、製造業で4.4%増、建設業が7.4%増、サービス業が5.6%増で、前年に比べると、サービス業を除いて、各セクターの成長が減速した。そのうち、GDPの54.2%を占め、唯一成長が加速したサービス業のうち、堅調な個人消費に支えられ、小売業が7.0%増と前年の5.4%から加速し好調だった。

貿易統計によれば、2016年の輸出は前年比1.1%増の7859億3500万リング、輸入は1.9%増の6986億6200万リングで、貿易収支は872億7300万リングの黒字となった。石油の輸出総額は前年度の260億7500万リングから222億7200万リングまで減少し、14.6%減となった。

消費者物価上昇率は2.1%と、前年と同値の上昇率となった。部門別に見ると、食料品・飲料(アルコールを除く)の上昇率ももっとも高く、3.9%を記録した。これは、食用油に対する補助金の撤廃(11月)や悪天候による食料品の価格上昇に起因している。一方で、輸送・運送については、前年度(4.5%減)に続き4.6%減と大幅なマイナスになった。これは、世界的な原油安に伴う国内の燃料価格の下落が大きく影響している。ただし、第4四半期になるとレギュラーガソリンやディーゼル油といった燃料の価格引き上げにより、その傾向は弱まりつつある。

雇用面では、労働市場は比較的安定した状態を維持したが、失業率は3.4~3.5%の間を推移し、前年よりやや上昇した。2013年1月より導入した最低賃金制度の初めての見直しを実施し、2016年7月より半島部マレーシアで月給1000リング(改定前900リング)、サバ州とサラワク州で920リング(改定前800リング)に引き上げた。この最低賃金は、外国人労働者にも適用する。

政策金利と預金準備率の引き下げ

バンクヌガラは、景気減速を受け、預金準備率と政策金利の引き下げを行った。1月21日に発表した預金準備率の引き下げ(4.0%→3.5%)は、2011年7月の引き上げ(3.0%→4.0%)以来、4年半ぶりの変更となった(2月1日より適用)。バンクヌガラは、2015年初頭からリバースレポ・ファシリティーを含めた金融操作を行っていて、2016年1月21日時点で400億リングを供給している。今回の引き下げも、国内金融市場に出回る資金を増やし流動性を高める試みの一環であり、景気を刺激しようとするねらいであるとしている。

バンクヌガラは、預金準備率を「流動性を調節する手段」と位置付ける一方で、政策金利(Overnight Policy Rate)を、「金融政策の立場を示す唯一の指標」と位置付けている。7月に、2009年2月以来7年5カ月ぶりの利下げを発表し、政策金利は3.25%から3%になった(金利の変更は2014年7月の利上げ以来)。この決定について、バンクヌガラは、貿易相手国の景気停滞によって外需が減速傾向にあることを挙げ、世界経済の停滞がマレーシア国内経済に影響を及ぼす可能性があることが利下げに踏み切った要因であると説明した。

止まらないリング安と安定化政策

2016年もリング安に歯止めがかからず、12月には対ドルレートが、アジア通貨危機以降の最安値を更新する事態となった。近年の世界的な原油安や、国内政治情勢の不安定、中国の経済不調などを背景に、通貨リングは下落し続け、2015年7月には、2005年に固定相場制(1998年にアジア通貨危機で導入)を解除して以来、初めて1ドル=3.8リング(固定相場制のレート)を割り込むと、2015年8月には1ドル=4リング台に突入した。

2016年に入り、1月には原油価格が底打ちの兆しをみせると、1ドル=4リング台を推移していたリングも上昇し、3月末には1ドル=3.9リング台を回復した。しかし、第2四半期に入ると再び下落傾向となった。最終的には2015年9月29日に記録したアジア通貨危機以降のリング最安値(4.4725リング)を更新するまでリング安は進み、12月16日に4.4755リングとなると、その後も下がり続け、12月30日には4.4860リングまで下落した。止まらないリング安の背景には、1MDB問題など政治情勢への不安という国内要因に加え、国際原油価格など外的要因が大きく影響している。

とくに11月以降の顕著なリングの下落は、11月8日に実施されたアメリカ大統領選挙におけるドナルド・トランプ氏当選が大きな要因となっている。同氏が打ち出す積極財政路線は長期金利の上昇を誘発した。また、12月には、連邦準備制度理事会が1年ぶりに政策金利の利上げ(0.25%→0.5~0.75%)を決定し、2017年の利上げペースの見通しの引き上げも、リング安の下押し要因となった。トランプが打ち出した経済政策は好意的に受け止められ、アメリカへの資本集中を加速させた。これに伴い、外国人投資家がマレーシアから資金を引きあげている。外国人保有率の高いマレーシア国債が売られ、リング安が一気に進んだ(図1)。

図1 リングの対ドル為替レートの推移



(出所) Bank Negara Malaysia, Monthly Statistical Bulletin, 2017年1月号。

とくにリングの対ドル相場下落が顕著となった11月以降に、リング安を制御するための対応策が導入された。まず11月13日に、バンクヌガラは「リングは国際通貨でないため、ノン・デリバブル・フォワード(NDF)などのオフショア取引を認めない」とし、リングのNDF取引を禁じる現行規則を強化する声明を発表した。一方で、ドルや人民元の国内リスクヘッジ取引に対する規制については緩和する方針であると、同月21日にムハンマド・イブラヒム総裁が発言した。規制緩和に向けて行うこととして、これまで国内リスクヘッジ取引が忌避されてきた要因のひとつである煩雑かつ膨大な書類手続きを簡略化すること、証券監査局とブルサ・マレーシア(マレーシア証券取引所)の協力の下、ドルと人民元の先物為替を導入すること、外国為替管理規則が求めていることに対する理解の周知と首尾一貫した解釈の提示などを挙げた。この間、11月18日には、リング安定化のために、リング買い支えによる為替介入を実施したことをバンクヌガラは公に認めた。このリングの買い支えには19億ドルが使われたため、983億ドルあった外貨準備高が、964億ドルまで減少した。

さらに12月2日には、金融市場委員会が、国内の外国為替市場の流動性を高める目的で為替管理制度の変更を発表した(12月5日より実施)。今回の制度変更で、マレーシア国内にある輸出企業に対し、輸出代金の最低75%をリングへ両替することが義務づけられることになった。その他、マレーシア国内において財・サービス取引を行う場合にリングの使用を義務化すること(既存の契約に基づく国内決済分に限り2017年3月末まで猶予)、実需確認ができない為替リスクヘッジ取引(ドルと人民元)については1取引銀行当たり上限600万リングに制限することなどの制度変更があった。

12月上旬の為替管理制度変更後、一時的にリング安の抑制効果がみられたかと思われたが、その後は制度変更前を下回る水準で推移している。再び下がり続けたリングは、12月17日にアジア通貨危機以降の最安値となると、その後も最安値を更新し続け、リング売り、リング安の勢いに歯止めはかかっている。リング安に対する諸政策が導入される一方で、アジア通貨危機の際に導入した固定相場制(ベッグ制)の再導入については、バンクヌガラは否定している。

外国人労働者受け入れ凍結

2016年は、外国人労働者政策に対する政府の対応の一貫性のなさに、経済界は大きく振り回される1年となった。マレーシアの産業は、労働力を外国人労働者

に強く依存している。合法の外国人労働者数は2015年で約210万人に上り、労働人口約1400万人の約15%を占める。また、正規の外国人労働者と同規模、またはそれ以上の非正規(不法)外国人就労者がいるとも言われており、労働人口における外国人労働者の占める割合が非常に大きい。

年明け1月31日、ザヒド副首相は、外国人労働者の雇用に対する税(いわゆる人頭税)を半島部マレーシア(ボルネオ島にあるサバ、サラワクの2州を除く地域)で大幅に引き上げることを発表した。この決定は、雇用側となる各団体から多くの反対の声が上がったため、いったん保留となったが、3月18日より実際に引き上げられた。これにより、「カテゴリー1」に分類される製造業および建設業は600リング引き上げられ1人当たり1850リングに、「カテゴリー2」に分類される農園および農園セクターは50~230リング引き上げられ1人当たり640リングになった。サービス業は1850リングに据え置かれた。この大幅な増額は、マレーシア経済の外国人労働者への依存軽減措置であると政府は説明した。

その一方で、2月になるとマレーシア政府は、バングラデシュ政府との間で「2017年からの3年間で計150万人のバングラデシュ人労働者をマレーシアに受け入れる覚書」に署名した。さらに同月15日からは、不法就労の外国人労働者に正規の労働ビザを交付して再雇用するスキームも導入され、外国人労働者はいっそう増えるかと思われた。

しかしながら、3月11日に、外国人労働者(家政婦以外)の新規雇用を当面凍結することを突如閣議で決定した。翌12日にザヒド副首相は「新規雇用ができない代わりに、2月より実施されている不法就労の外国人労働者の合法化(再雇用)スキームを積極的に活用してほしい」と説明した。新規雇用の一時的凍結に対し、パームオイル業界や、製造業界などが、深刻な労働力不足によって生産に支障をきたす恐れがあると懸念を表明した。同様の声が各方面から多く上がった結果、5月12日には、建設、家具製造、製造、農園の4つのセクターで外国人労働者の新規雇用の凍結解除が発表されたが、いまだ全面解除には至っていない。

対 外 関 係

フィリピン、インドネシアとの連携関係

スルー海やその近隣海域、および沿岸部において、2016年に入り、インドネシア人やマレーシア人を誘拐し、多額の身代金が要求される事件が多発した。こ

これらの誘拐事件の大半は、南部フィリピンを拠点とするイスラーム過激派組織アブ・サヤフ(Abu Sayyaf)によるものだ。アブ・サヤフは、アルカーイダやジュマ・イスラミーヤ(JI)と繋がりがあり、IS(「イスラーム国」)との関わりも指摘されている。近年は、身代金目的の誘拐を繰り返す犯罪集団としての特色が強い。この海域は、2013年3月にサバ州東海岸で発生した『「スルー王国軍」侵入事件』(詳細は『アジア動向年報2015』参照)をきっかけに「サバ州東部治安地域」が制定され、サバ州東部保安指令部(ESSCOM)が海上警備を強化しているが、アブ・サヤフによる誘拐事件は沈静化する気配がない。

2016年5月5日には、マレーシア、インドネシア、フィリピンの外務大臣および軍関係者とインドネシアのジョコ・ウィドド大統領が、インドネシアのジョグジャカルタで会合を開き、頻発する誘拐事件の対応について協議した。そこで3カ国は海上保安の強化のために合同海上パトロールを行うこと、ならびに緊急事態の際に迅速に対応を協議するためのホットラインを設定することに合意した。8月1、2日には、5月の会合のフォローアップとして、3カ国の国防大臣がインドネシアのバリで会合を開き、海上保安に関する3カ国協力のための標準実施要綱に署名した。これにより、合同海上パトロールが正式に始まった。3カ国の国防大臣は、その後も9月30日にアメリカのハワイで開催された米ASEAN国防大臣会議に合わせて、スルー海域における安全保障問題について会合をもった。この会合では、海上合同パトロールに関する調査の実施が合意された。

11月5日に新たにインドネシア人2人が誘拐される事件が発生し、スルー海の治安悪化が深刻化するなか、フィリピンのドゥテルテ大統領が11月9日よりマレーシアを訪問し、ナジブ首相と初めて会談した。ドゥテルテ大統領は、出発前にマニラで、海上保安が両国共通の重要課題であることを示唆する発言をした。ナジブ首相とドゥテルテ大統領は、誘拐および海賊行為が発生した場合の領海緊急越境追跡権に関する標準実施要綱を作成することで合意したと発表した。これにはインドネシアのジョコ・ウィドド大統領も合意しているとナジブ首相は発言しており、海上保安における3カ国の協力関係の強化を印象づけた。

ロヒンギャ問題とミャンマー関係

10月以降のミャンマー・ヤカイン州のムスリム問題の深刻化に伴い、マレーシアとミャンマーの関係悪化が懸案となっている。正規の外国人労働者としてマレーシアで働くミャンマー人は、14万5000人(2015年の時点)で、正規の外国人労働者

働者全体に占める割合は約7%程度であるが、それ以外に難民ステータス所持者が多数いる。国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）のマレーシア事務所によると、マレーシアにおける難民および庇護希望者15万200人（2016年8月の時点）の約9割に当たる13万5400人がミャンマー人で、民族別にみると、ロヒンギャが5万3900人でもっとも多く、続いてチンの4万2710人となる。

UNHCRは難民登録者に対し難民登録カードを発行するが、偽造カードの売買が指摘されている。2016年3月17日の『ニューストレートタイムズ』紙に掲載された連邦警察特別捜査局長モハマト・ヒュジ・ハルンの発言によると、偽造カードを持つ不法滞在者数は、正規カードを持つ難民や、出稼ぎ労働者の数を上回っている。偽造カード所持で摘発されたなかには、ロヒンギャが多く含まれる。

ロヒンギャをめぐる問題は、国際問題であると同時に、近年マレーシアにおいては偽造カード所持による滞在者の増加、摘発事件も含め、重要な社会問題ともなっている。2015年には、マレーシアとタイ国境付近で人身取引キャンプが多数発見され、人身取引の対象となったロヒンギャやバングラデシュ人と思われる多数の遺体が発見された。この事件をきっかけに取り締まりが強化された結果、多くのバングラデシュおよびロヒンギャの人たちを乗せ、行く先をなくした木造船がタイ、インドネシア、マレーシア海域で漂流する事態となった。結局、この件で難民となったロヒンギャおよびバングラデシュ人は、1年という期限付きでインドネシアとマレーシアで受け入れることが決まった。すでに期限となる1年が経過し、マレーシアが受け入れたロヒンギャのうち、36人は5月にアメリカへの第三国移住が実現したが、残る334人は移民収容センターにとどまっている。UNHCRは、彼らを収容センターから解放するべきであると主張していた。11月にはザヒド副首相が連邦議会における答弁で、選出したロヒンギャ難民300人に対し3年の期間限定で就労を許可する方針であると書面で回答した（2017年3月からの試験実施が決定）。

マレーシアに難民として移住するロヒンギャの背景には、彼らの出身地であるミャンマー・ヤカイン州の情勢も重要な要因としてある。2016年10月にロヒンギャの武装勢力が警察を襲撃したことから、国軍が武装勢力に対する大規模な掃討作戦を展開した。武装勢力と国軍の間の戦闘により治安は深刻化し、情勢が混乱するなか、ヤカイン州のロヒンギャの人々が戦闘に巻き込まれ犠牲になっていることに対して、ミャンマー政府の対応に、在外のロヒンギャなど海外から抗議の声が上がるようになった。マレーシアにおいても、11月25日にミャンマーにお

けるロヒンギャ問題への抗議集会が複数の NGO 団体によって主催され、在マレーシアのロヒンギャ・コミュニティも参加した。この抗議集会では、「ミャンマーにおけるロヒンギャへの暴力行為を即刻終わらせること」を要求する文書が在マレーシア・ミャンマー大使館に渡された。26日にも、クアラルンプールの国立モスクにおいて3000人規模の抗議集会が開催された。

12月4日にも大規模な抗議集会が開催され、この日のデモには、ナジブ首相とザヒド副首相、その他外務大臣のアニファ・アマンなど6人の閣僚も参加した。ミャンマー側は、ASEANの「内政不干渉」の原則に抵触するとして、集会に参加しないようナジブ首相に警告していた。しかし、前日のUMNO年次党大会においてナジブ首相は「これが(ミャンマーの)内政問題と言えるだろうか」「ミャンマーがこの問題を解決しなければ、マレーシアで彼らは難民になるだろう」と述べ、ロヒンギャの問題はもはやミャンマーの内政問題とは言えず、この問題に関わることはミャンマーの内政干渉にならないとの立場を示したうえで、「明日の集会に参加する」と表明した。翌日、集会会場に姿を現したナジブ首相は演説のなかで「民族浄化」「ジェノサイド」といった言葉を用いてロヒンギャ問題を批判し、さらには「彼女は本当にノーベル平和賞を受賞したのか」と、現ミャンマー政権を実質的に率いているアウンサンスーチー氏の対応も批判した。一連のナジブ首相およびマレーシア政府の対応に対する抗議として、12月6日にミャンマー政府は、マレーシアへの労働者派遣を停止すると表明した。

2017年の課題

次期総選挙の前倒し予想も出るなか、次期総選挙における統一候補擁立協定を結んだプリブミ党とPHの野党間協力の進展、UMNOとの関係を深めるPASの今後の動向などが総選挙の行方をうらなうために重要な鍵となってくる。ナジブ首相率いる連邦政府との今後の関係性が注目されていたサラワク州を率いるアデナン州首相が心臓発作により1月11日に急逝した。次期総選挙ではサラワク州の勝利がBN政権維持に必要不可欠である以上、アバン・ジョハリ新州首相率いる新州政権と連邦政府の今後の関係にも注目したい。

年が明けてもリング安傾向に変化はなく、リング安制御のために導入された対応策の効果があまり見られない。内外両方の下押し要因にどのように対応し、リング安に歯止めをかけるかが課題となる。

(地域研究センター)

1月2日▶ナジブ首相、サウジアラビア王国を訪問。ジッダ県知事ミシュアル王子と会談。

20日▶クダ州の統一マレー国民組織(UMNO)全15支部長のうち14人、ムクリズ・マハティール・クダ州首相へ不信任表明。

26日▶モハマド・アパンディ・アリ司法長官、汚職対策委員会の首相への捜査終了発表。

27日▶環太平洋パートナーシップ(TPP)協定署名のための動議、連邦下院議会で可決。

28日▶2016年補正予算案上程。

29日▶スイスの検察庁、40億ドルを複数のマレーシア企業が流用した疑いを公表、マレーシアの検察に捜査協力要請。容疑をかけられた関係者にナジブ首相含まれず。

2月1日▶シンガポールの金融管理局、資金洗浄に関わった疑いのあるワン・マレーシア開発(1MDB)関連の銀行口座凍結を発表。

▶バンクスガラ(中央銀行)、預金準備率を4.0%から3.5%に引き下げ。

3日▶ムクリズ・マハティール、クダ州首相を辞任。後任にアフマド・バシヤ。

4日▶ニュージーランドのオークランドでTPP協定の署名式開催。

15日▶違法外国人労働者再雇用のオンライン登録開始。

▶ナジブ首相、米ASEAN首脳会議出席のため訪米。

17日▶国王と各州スルタン、統治者会議を開催。2015年12月に連邦議会を通過した「国家安全保障評議会法」について再考を要請。

18日▶2017年からの3年間で150万人のバングラデシュ人労働者をマレーシアに受け入れる政府間の覚書に署名。

25日▶コミュニケーション・マルチメディア委員会、オンラインニュースサイト「マレーシアン・インサイダー」遮断。

26日▶UMNO最高評議会、次回党選挙までムヒディン・ヤシン副総裁の職務停止決定。

28日▶マハティール元首相UMNOを離党。

3月1日▶ベトロナス、人員削減のため1000人規模の自主退職スキーム発表。

▶モザンビークの海岸でボーイング777型機の断片発見。2014年3月8日に消息不明となったマレーシア航空MH370の可能性。

2日▶ナジブ首相、サウジアラビアでサルマン国王に謁見。

4日▶マハティール元首相ら、ナジブ首相退陣を要求する市民宣言発表。

12日▶家政婦以外の外国人労働者の新規受け入れ停止、閣議合意。

14日▶オンライン・ニュースサイト「マレーシアン・インサイダー」閉鎖。

16日▶汎マレーシア・イスラーム党(PAS)と2015年に結党したマレーシア国民結束党(Ikatan)、政党連合を結成。

18日▶外国人労働者の人頭税引き上げ(サバ州・サラワク州を除く)。

28日▶マハティール元首相らナジブ首相辞任要求集会開催。2000人参加。

▶アフマド・ザヒド・ハミディ副首相、アメリカのワシントンD.C.訪問、核セキュリティ・サミット(31日~4月1日)出席。

29日▶タクシー運転手、クアラルンプールのプキ・ビンタン地区で、配車サービスアプリUberやGrabcarに対する抗議活動。

30日▶マハティール元首相、プロトンの顧問辞任。

4月1日▶サバ州のリギタン島で男性4人(マレーシア人)、フィリピンのアブサヤフに誘拐。

5日▶カナダの移民・難民委員会、同性愛および無神論を主張するマレーシア人男性を難民認定。

6日▶欧州連合(EU)とのパートナーシップ協力協定に署名。

7日▶会計検査院、1MDB検査報告書を国会に提出。諮問委員会解体など提案。ナジブ首相の違法行為は否定。

11日▶汎ボルネオ高速道路プロジェクト、契約締結署名式典をプトラジャヤで開催。

13日▶ナジブ首相、イスラーム協力機構第13回首脳会議出席(トルコ・イスタンブール)。

14日▶サウジアラビアのアードル・アルジュベイル外相、トルコのイスタンブールでナジブ首相と会談後、「(約7億^{ドル})は本当に献金だった」と報告。

22日▶トレンガヌ州スルタンのミザン・ザイナル・アビディン、アフマド・ラジフ・アブドゥル・ラーマン・トレンガヌ州首相に州が授与した称号をすべて剥奪。

26日▶1MDB、インターナショナル・ベトロリアム・インベストメント(IPIC)から配当行われず債権不履行と発表。国内で発行されたイスラーム債券も連鎖不履行に。

30日▶ゼティ・アジズ・バンクヌガラ総裁退任。後任には、ムハンマド・イブラヒム。

5月5日▶マレーシア、インドネシア、フィリピンの外相ら、インドネシアのジョグジャカルタで頻発する誘拐への対応を協議。

▶サラワク州で飛行中のヘリコプター墜落。搭乗のプランテーション産業・商品省副大臣のノリア・カスノン、ペラ州クアラ・カンサーの連邦下院議会議員ワン・モハマドら死亡。

▶財務省、決算委員会の提案受け1MDBの抜本的再編発表。ナジブ首相がトップを務める顧問委員会、5月31日に解体。

7日▶サラワク州議会選挙で与党連合の国民戦線、82議席中72議席を獲得し圧勝。

11日▶UMNO結党70周年。

12日▶連邦政府、4セクター(建設、家具

製造、製造、農園)の外国人労働者新規雇用凍結解除発表。

19日▶ナジブ首相、ロシアのソチ訪問、プーチン大統領と会談。

20日▶ナジブ首相、ソチでベトナムのグエン・スアン・フック首相と会談。

24日▶スイス検察庁、1MDBの資金洗浄、贈賄疑惑でBSIバンクの刑事訴訟手続き。

▶シンガポールの金融管理局、1MDB資金洗浄関与でBSIシンガポールのマーチャントバンクの免許取り消し、閉鎖。

26日▶PAS党首のアブドゥル・ハディ・アワン、議員立法としてシャリーア裁判所法(刑事裁判権)改正法案を連邦議会へ上程。

31日▶ザヒド・ハミディ副首相訪日、安倍晋三首相を表敬訪問。

▶入国管理システム(myIMMs)のハッキング行為幫助などで、入局管理局職員15人解雇、14人停職、8人昇給凍結処分。

6月1日▶カンボジアのフン・セン首相、マレーシア来訪、ナジブ首相と会談(3日)。

8日▶4月1日にアブサヤフに誘拐された男性4人全員解放。

10日▶元サバ州首相のバーナード・ドンボック、マレーシア人で初めてバチカンでローマ教皇フランシスコに謁見。

13日▶民間航空局、ラヤニ航空の運航者証明書剥奪発表。

18日▶スランゴール州のスンガイ・ブサールの連邦下院議員の補選、UMNOの候補者ブディマン・モハマド・ゾーディ氏当選。

▶ペラ州クアラ・カンサーの連邦下院議員の補選、UMNO候補者のマストゥラ・モハマド・ヤジド氏当選。

23日▶マレーシア汚職対策委員会委員長アブ・カシム・モハマド辞任。

24日▶UMNO最高評議会、ムヒディン・

ヤシン元副首相、ムクリズ・マハティール元クダ州首相の党除名決定。シャフィ・アブダル副総裁、党員資格停止処分。

27日▶ナジブ首相、内閣改造発表。

▶スランゴール州のシャリア高等裁判所、国内初の女性判事2人を任命。

▶スランゴール州プチョンの飲食店「モディヴァ」で爆破事件。8人負傷。

29日▶民主行動党(DAP)党首でペナン州首相のリム・ガンエン、汚職容疑で逮捕。

30日▶リム・ガンエン、罪状を否認し、公判を要求。100万^マの保釈金を払い釈放。

7月1日▶2016年最低賃金規則施行。

▶マレーシア航空の最高経営責任者(CEO)クリストフ・ミュラー退任。新CEOにピーター・ベリュー。

4日▶シャフィ・アブダル、UMNO 離党。

▶警察長官カリッド・アブバカル、[モディヴァ]の爆破事件はIS([イスラーム国])関係者によるテロ事件と発表。実行犯2人、実行犯以外13人を逮捕、2人を公開手配。

9日▶サバ州ラハダトゥ沖合で、アブサヤフらしき武装グループ、マレーシア船籍の漁船襲撃、インドネシア人3人誘拐。

13日▶バンクスガラ、政策金利(翌日物政策金利)を3.25%から3%に引き下げ。

17日▶ザヒド副首相、3日間の予定でインド訪問。モディ首相へ表敬訪問。

18日▶サバ州の東海岸で、フィリピンのアブサヤフ、マレーシア人5人誘拐。

▶マレーシアとシンガポール、高速鉄道建設の覚書を締結。2026年の開業予定。

20日▶アメリカ司法省、不正流用の疑いがある1MDB関連の10億^{ドル}以上の資産差し押さえの民事訴訟を起こしたと発表。

21日▶ザヒド副首相、スリランカ訪問、シリセーナ大統領、ラニル首相と会談。

25日▶飲食店「モディヴァ」爆破事件の実行犯2人の公判始まる。

▶2013年にサバ州ラハダトゥで発生した自称「スルー王国軍」による侵入事案で起訴された14人のうち13人に有罪判決。

29日▶マレーシアとフィリピン両国政府、頻発する誘拐防止対策としてフィリピン南部に共同の前線基地設置で合意。

31日▶ペナン州首相でDAP書記長のリム・ガンエン、ペナン州議会の早期解散と選挙の前倒しの断念を発表。

8月1日▶国家安全保障評議会法施行。

▶汚職対策委員会の新しい委員長にズルキフリ・アフマドが就任。任期は5年間。

▶ウクライナのポロシェンコ大統領、来訪(～5日)。ナジブ首相と会談。

8日▶ザヒド内務相、IS関係者68人のパスポート無効発表。

9日▶マレーシアとカンボジア、二国間貿易・投資促進の覚書を交わす。

▶マレーシア・インド人会議(MIC)のS. Thangasvari、ペラ州の州議会議長に任命。女性議長はペラ州初。

▶マハティール元首相が発起人となった新党「マレーシア・統一プリブミ党」、団体登録局に登録申請。ムヒディン元副首相が党首。

▶サバ州議会、議席数を増やす法案承認。

27日▶学生グループ連合、「マレーシア当局者1を逮捕せよ」(Tangkap Malaysian Official 1)デモ開催。参加者は主催者発表で3000人(警察発表は1000人)。

9月1日▶スランゴール州で国内初のジカウィルス感染者確認。58歳女性。

3日▶国内2人目のジカウィルス感染者の男性(サバ州)合併症で死亡。

4日▶スリランカの在マレーシア高等弁務官、クアラルンプール国際空港で集団に襲わ

れる。スリランカの外務省、一連の事件を強く非難する声明を発表。

5日▶アンワル元副首相、国家安全保障評議会法の無効を提訴した法廷に出廷した際、マハティール元首相と18年ぶりに対面。

9日▶「マレーシア・統一プリブミ党」、団体登録申請が許可される。

15日▶選挙委員会、大規模な選挙区見直し案(連邦下院・州議会)を公表。

▶マハティール元首相、アブドゥル・ハリム・ムアザム・シャー国王に謁見し、ナジブ首相の退陣を求める国民の署名を提出。

▶PASの精神的指導者、ハロン・ディン、76歳で死去。

18日▶7月にアブサヤフによって誘拐されていたインドネシア人3人解放。

10月5日▶シンガポール警察、ファルコン・プライベート・バンクの同国支店マネージャーを1MDB関連の資金洗浄関与で逮捕。

11日▶シンガポール金融管理局、1MDB関連の資金洗浄違反により、ファルコン・プライベート・バンクを閉鎖、UBSグループ(スイス)とDBSグループ・ホールディングス(シンガポール)に対して罰金科す。

▶スイス金融当局、1MDB関連の資金洗浄で得た不正資金の返還をファルコン・プライベート・バンクに求める。

13日▶シャフィ・アプダルが党首の「サバ伝統党」(Parti Warisan Sabah)団体登録申請許可(正式発表は17日)。

11月3日▶ナジブ首相訪中、習近平中国国家主席と会談。

8日▶ダイハツ、プロドゥアとの合弁会社を設立し、ヌグリスンピラン州にエンジン製造工業を正式開業。

9日▶フィリピンのドゥテルテ大統領、マレーシア来訪、ナジブ首相と会談。

12日▶野党連合・希望連盟(Pakatan Harapan: PH)、代表大会を開催。マハティール首相、新党「マレーシア・統一プリブミ党」がPHに加入する意向を表明。

18日▶ブルシ5(Bersih)を主催するNGO団体であるブルシ(Bersih 2.0)の代表者、マリア・チン、治安違反(特別措置)法により逮捕。

19日▶ナジブ首相の退陣を求める大規模デモ、ブルシ5実施。反ブルシを謳う「赤シャツデモ」も同日に実施。

21日▶マリア・チンの即時釈放を求めた抗議集会実施(～22日)。

28日▶マリア・チン釈放。

12月1日▶ラピッドKLの軽便鉄道(LRT)、セントゥル・ティムール駅からアンパン駅を結ぶ直通運転開始。

2日▶バンクスガラ、為替管理制度の変更を発表。輸出企業は輸出代金の最低75%をリンギへ両替することが義務化など。

▶シンガポール金融管理局、ゴールドマンサックス東南アジア部門責任者の元社員ティム・レイスナーに金融関連業界への関与を10年間禁止する処分検討と、スタンダード・チャータードとクーツの同国支店へ制裁金を科したことを発表(共に1MDB関連)。

4日▶ミャンマー・ヤカイン州におけるロヒンギャへのミャンマー政府の対応に抗議する集会、クアラルンプールで開催。ナジブ首相も参加し、ミャンマー政府を批判。

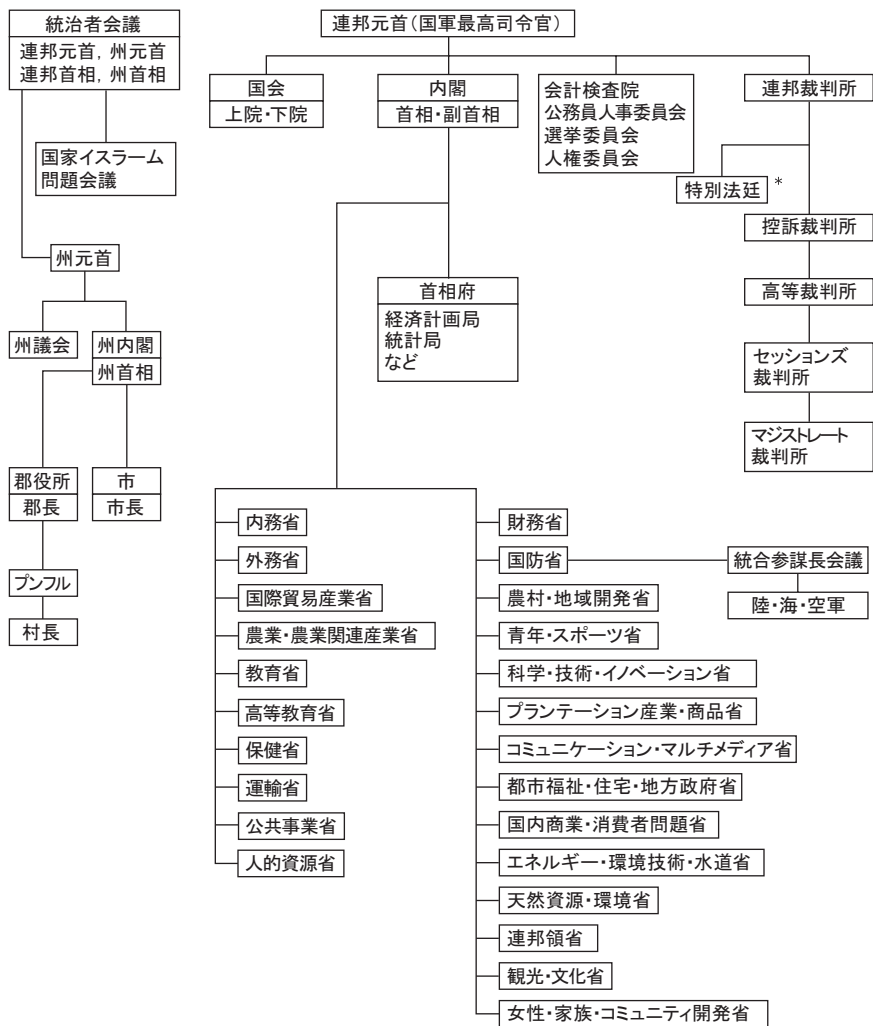
6日▶4日の集会を受け、ミャンマー政府、マレーシアへの労働者派遣の中断発表。

13日▶クランタンのスルタン、ムハンマド5世、第15代国王に就任。任期は5年。

▶野党連合PH、プリブミ統一党との次期選挙における統一候補擁立協定結ぶ。

14日▶同性愛行為の罪で収監中のアンワル・イブラヒムの再審請求棄却。

① 国家機構図(2016年12月末現在)



(注) *連邦元首，州元首に関わる訴訟を取り扱う。

② ナジブ内閣名簿(2017年1月末現在)

首相	Mohd Najib Abdul Razak [UMNO]
副首相	Ahmad Zahid Hamidi [UMNO]
首相府	
大臣	Jamil Khir Baharom [UMNO] Nancy Shukri [PBB] Joseph Entulu Belaun [PRS] Shahidan Kassim [UMNO] Joseph Kurup [PBRs] Abdul Rahman Dahlan [UMNO] Paul Low Seng Kwan (劉勝權) [MCA] Wee Ka Siong (魏家祥) [MCA] Azalina Othman Said [UMNO]
副大臣	Razali Ibrahim [UMNO] Asyraf Wajdi Dusuki [UMNO] Devamany S. Krishnasamy [MIC]
財務省	
第一大臣	首相が兼任
第二大臣	Johari Abdul Ghani [UMNO]
副大臣	Othman Aziz [UMNO] Lee Chee Leong (李志亮) [MCA]
国防省	
大臣	Hishammudin Hussein [UMNO]
副大臣	Mohd Johari Baharum [UMNO]
内務省	
大臣	副首相が兼任
副大臣	Nur Jazlan Mohamed [UMNO] Masir Kujat [PRS]
外務省	
大臣	Anifah Aman [UMNO]
副大臣	Reezal Merican Naina Merican [UMNO]
国際貿易産業省	
第一大臣	Mustapa Mohamed [UMNO]
第二大臣	Ong Ka Chuan (黄家泉) [MCA]
副大臣	Ahmad Maslan [UMNO] Chua Tee Yong (蔡智勇) [MCA]

国内商業・消費者問題省	
大臣	Hamzah Zainudin [UMNO]
副大臣	Henry Sun Agong [PBB]
人の資源省	
大臣	Richard Riot Jaem [SUPP]
副大臣	Ismail Abdul Muttalib [UMNO]
運輸省	
大臣	Liow Tiong Lai (廖中萊) [MCA]
副大臣	Aziz Kaprawi [UMNO]
都市福祉・住宅・地方政府省	
大臣	Noh Omar [UMNO]
副大臣	Halimah Mohd Sadique [UMNO]
公共事業省	
大臣	Fadillah Yusof [PBB]
副大臣	Rosnah Abdul Rashid Shirlin [UMNO]
教育省	
大臣	Mahdzir Khalid [UMNO]
副大臣	Chong Sin Woon (張盛聞) [MCA] Kamalanathan Panchanathan [MIC]
高等教育省	
大臣	Idris Jusoh [UMNO]
副大臣	Yap Kain Ching (葉娟呈) [PBS]
農業・農業関連産業省	
大臣	Ahmad Shabery Cheek [UMNO]
副大臣	Tajuddin Abdul Rahman [UMNO] Nogeh Gumbek [SPDP]
農村・地域開発省	
大臣	Ismail Sabri Yaakob [UMNO]
副大臣	Alexander Nanta Linggi [PRS] Ahmad Jazlan Yaakub [UMNO]
エネルギー・環境技術・水道省	
大臣	Maximus Johnity Ongkili [PBS]
副大臣	James Dawos Mamit [PBB]
保健省	
大臣	Sathasivam Subramaniam [MIC]
副大臣	Hilmi Yahaya [UMNO]

コミュニケーション・マルチメディア省
 大臣 Mohd. Salleh Said Keruak [UMNO]
 副大臣 Jailani Johari [UMNO]
 天然資源・環境省
 大臣 Wan Junaidi Tuanku Jaafar [PBB]
 副大臣 Hamim Samuri [UMNO]
 科学・技術・イノベーション省
 大臣 Wilfred Madius Tangau [UPKO]
 副大臣 Abu Bakar Mohamad Diah [UMNO]
 観光・文化省
 大臣 Mohamed Nazri Abdul Aziz [UMNO]
 副大臣 Mas Ermieyati Samsudin [UMNO]
 女性・家族・コミュニティ開発省
 大臣 Rohani Abdul Karim [PBB]
 副大臣 Azizah Mohd Dun [UMNO]
 Chew Mei Fun (周美芬) [MCA]
 青年・スポーツ省
 大臣 Khairy Jamaluddin Abu Bakar [UMNO]
 副大臣 Saravanan Murugan [MIC]
 プランテーション産業・商品省
 大臣 Mah Siew Keong (馬袖強) [Gerakan]
 副大臣 Datu Nasrun Datu Mansur [UMNO]
 連邦領省
 大臣 Tengku Adnan Tengku Mansor [UMNO]
 副大臣 Loga Bala Mohan Jaganathan [PPP]

③ 州首相名簿

プルリス州 Azlan Man [UMNO]
 クダ州 Ahmad Bashah Hanipah [UMNO]
 ペナン州 Lim Guan Eng (林冠英) [DAP]
 ペラ州 Zambry Abd. Kadir [UMNO]
 スランゴール州 Mohamed Azmin Ali [PKR]
 ヌグリシンビラン州
 Mohamad Hasan [UMNO]
 マラッカ州 Idris Haron [UMNO]
 ジョホール州
 Mohamed Khaled Nordin [UMNO]

クランタン州 Ahmad Yakob [PAS]
 トレンガヌ州
 Ahmad Razif Abdul Rahman [UMNO]
 パハン州 Adnan Yaakob [UMNO]
 サバ州 Musa Aman [UMNO]
 サラワク州
 Abang Johari Abang Openg [PBB]

(注) [] 内は所属政党。略称は以下のとおり。DAP(Democratic Action Party)：民主行動党，Gerakan(Parti Gerakan Rakyat Malaysia)：マレーシア人民運動党，MCA(Malaysian Chinese Association)：マレーシア華人協会，MIC(Malaysian Indian Congress)：マレーシア・インド人会議，PAS(Parti Islam Se-Malaysia)：汎マレーシア・イスラーム党，PPP(Parti Progresif Penduduk Malaysia)：マレーシア人民進歩党，PBB(Parti Pesaka Bumiputra Bersatu)：統一ブミプトラ伝統党，PBRS(Parti Bersatu Rakyat Sabah)：サバ人民統一党，PBS(Parti Bersatu Sabah)：サバ統一党，PKR(Parti Keadilan Rakyat)：人民公正党，PRS(Parti Rakyat Sarawak)：サラワク人民党，SPDP(Sarawak Progressive Democratic Party)：サラワク進歩民主党，SUPP(Sarawak United People's Party)：サラワク統一人民党，UMNO(United Malays National Organization)：統一マレー国民組織，UPKO(United Pasokmomogun Kadazandusun Murut Organization)：パソモモグン・カダザンドゥスン・ムルト統一組織。

主要統計 マレーシア 2016年

1 基礎統計

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 ¹⁾
人口(1,000人)	28,589	29,062	29,510	30,214	30,598	30,996	31,969
労働力人口(1,000人)	12,304	12,676	13,120	13,635	13,932	14,146	14,276
消費者物価上昇率(%)	1.7	3.2	1.6	2.1	3.2	2.1	2.1
失業率(%)	3.3	3.1	3.0	3.1	2.9	3.1	3.5
為替レート(1ドル=リンギ)	3.221	3.060	3.089	3.151	3.273	3.905	4.148

(注) 1) 推計値。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版, 経済計画局ウェブサイト, 統計局ウェブサイト。

2 連邦政府財政

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 ¹⁾
経常収入	159,653	185,419	207,913	213,370	220,626	219,089	212,595
経常支出	151,633	182,594	205,537	211,270	219,589	216,998	207,126
経常収支	8,020	2,825	2,376	2,100	1,037	2,091	5,469
開発支出	51,296	45,334	44,326	40,684	38,451	39,285	44,196
総合収支	-43,275	-42,509	-41,950	-38,584	-37,414	-37,194	-38,727
資金調達源							
純国外借入	3,664	550	-13	-221	-356	727	1,153
純国内借入	36,456	45,069	43,344	39,526	37,557	38,931	38,359
資産の変化 ²⁾	3,155	-3,110	-1,380	-721	213	-2,464	-785

(注) 1) 修正推計値。 2) + は資産の取り崩しを意味する。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版。

3 支出別国民総所得(名目価格)

(単位:100万リンギ)

	2012	2013	2014	2015	2016
消費支出	616,680	667,456	727,370	778,228	830,337
民間	482,238	527,749	579,985	626,239	675,648
政府	134,442	139,707	147,385	151,989	154,689
総固定資本形成	246,343	269,699	287,417	302,948	317,085
民間	142,307	162,791	183,879	198,822	211,476
政府	104,037	106,908	103,538	104,126	105,609
在庫増減	3,741	-5,500	-10,942	-12,601	3,324
財・サービス輸出	770,202	770,368	816,483	820,459	826,636
財・サービス輸入(-)	665,714	683,408	713,863	731,895	747,998
国内総生産(GDP)	971,252	1,018,614	1,106,466	1,157,139	1,229,382
海外純要素所得	-35,841	-33,975	-36,624	-32,011	-34,745
国民総所得(GNI)	935,410	984,639	1,069,842	1,125,128	1,194,637

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2017年1月号。

4 産業別国内総生産(実質:2010年価格)

(単位:100万リンギ)

	2012	2013	2014	2015	2016
農業・漁業・林業	89,406	91,181	93,052	94,143	89,325
鉱業・採石	86,751	87,789	90,841	95,134	97,669
製造業	211,921	219,152	232,790	244,205	254,951
建設業	34,880	38,590	43,115	46,634	50,091
電気・ガス	19,331	20,184	20,905	21,505	22,588
水道	4,838	5,052	5,293	5,600	5,980
卸売	55,392	58,516	63,570	69,419	75,099
小売	52,533	56,754	62,400	65,776	70,372
車両	17,980	18,527	19,744	20,550	19,883
ホテル	5,927	6,102	6,313	6,536	6,818
レストラン	18,575	19,837	21,306	22,840	24,639
運輸・倉庫	32,089	33,561	35,319	37,319	39,406
通信	46,185	50,396	55,283	60,471	65,403
金融	53,372	54,535	55,504	55,296	55,935
保険	17,512	17,783	18,496	18,186	19,363
不動産・ビジネスサービス	36,831	39,787	42,968	45,788	48,925
行政サービス	78,397	84,164	89,348	92,888	97,443
その他サービス	40,337	42,595	44,619	46,719	48,978
輸入税(+)	10,004	10,577	11,639	13,797	14,985
国内総生産(GDP) ¹⁾	912,261	955,080	1,012,506	1,062,805	1,107,855
実質GDP成長率(%)	5.5	4.7	6.0	5.0	4.2

(注) 1) 購入者価格表示。

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2017年1月号。

5 国際収支

(単位：100万リンギ)

	2012	2013	2014	2015	2016 ¹⁾
経常収支	50,177	35,485	48,554	34,658	25,169
貿易・サービス収支	104,488	86,959	102,620	88,565	78,638
貿易収支	113,030	96,552	113,327	109,550	101,188
輸出	531,835	541,131	565,538	575,849	584,812
輸入	644,864	637,683	678,865	685,398	686,000
サービス収支	-8,542	-9,592	-10,706	-20,985	-22,550
第一次所得収支	-35,841	-33,975	-36,624	-32,011	-34,745
第二次所得収支	-18,469	-17,498	-17,443	-21,896	-18,724
資金移転等収支	241	-15	344	-1,144	99
金融移転収支	-23,014	-20,216	-79,954	-50,851	-4,225
直接投資	-24,415	-6,276	-17,974	4,773	17,940
証券投資	63,859	-3,012	-39,354	-28,190	-19,676
金融派生商品	972	-253	-975	-663	-830
その他の投資	-63,431	-10,675	-21,652	-26,770	-1,659
誤差脱漏	-23,531	-605	-5,451	21,087	-6,040
総合収支	3,873	14,649	-36,507	3,750	15,003
外貨準備高	427,231	441,881	405,373	409,126	424,037

(注) 1)推計値。

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2017年1月号。

6 国・地域別貿易

(単位：100万リンギ)

	2013		2014		2015		2016	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	58,055	50,682	64,405	52,375	73,669	55,344	80,233	55,647
日本	79,197	56,360	82,617	54,712	72,683	53,584	63,278	56,982
中国	97,043	106,265	92,286	115,513	101,537	129,280	98,559	142,346
韓国	26,199	30,653	27,941	31,700	24,668	31,245	22,787	36,687
台湾	21,741	31,530	24,609	34,362	23,015	36,699	21,178	41,824
香港	31,251	10,485	37,023	10,768	36,852	11,531	37,641	12,669
ASEAN	201,626	172,863	213,401	175,638	219,178	182,073	230,930	171,729
シンガポール	100,257	80,249	108,728	85,887	108,388	82,195	114,442	72,419
インドネシア	39,923	38,633	40,205	39,612	44,387	41,660	44,100	42,355
ブルネイン	33,110	27,944	31,758	27,728	29,104	31,000	27,659	29,427
フィリピン	2,589	1,037	2,810	838	2,687	546	1,125	651
ベトナム	9,342	4,743	12,046	5,160	13,175	6,530	13,644	6,596
カンボジア	13,330	19,016	14,344	15,262	17,396	18,850	23,777	18,820
ミャンマー	742	613	795	600	917	594	1,182	584
ラオス	2,261	624	2,634	547	3,065	687	3,925	824
インドネシア	72	4	81	4	58	11	77	51
オーストラリア	25,735	16,346	31,893	13,340	31,660	15,139	32,006	16,647
EFTA ¹⁾	29,225	16,492	32,967	20,233	28,082	17,595	26,744	15,610
その他の	65,292	70,339	72,838	71,156	78,924	69,579	79,837	69,215
その他	2,005	3,708	2,387	6,750	2,350	2,883	2,199	4,022
その他	82,623	82,972	83,049	96,390	84,736	80,826	90,543	75,284
合計	719,992	648,695	765,417	682,937	777,355	685,778	785,935	698,662

(注) 1)EUという項目に含まれている国は、イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、イタリア、ベルギー、ルクセンブルグ、デンマーク、アイルランド、ギリシャ、スペイン、ポルトガル、オーストリア、フィンランド、スウェーデン、その他(詳細なし)。

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2017年1月号。